

V. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

1) 大学全体

本学は、建学の精神(浄土真宗の精神)に基づいて、「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな人間性と共生(ともいき)の精神を涵養するとともに、人間教育、教養教育、専門教育を通じて「広い学識」と「進取の精神」を持って人類社会に貢献する人間を育成することを「教育にかかる基本方針」として定め、ホームページに掲げている。

この基本方針に基づき、2009年度第2回全学教学会議(2009年10月22日開催)において、「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」とともに、「入学者受入れの方針」の策定に係る「基本方針」を以下のとおり定めた。

「入学者受入れの方針」の定義と考え方

「入学者受入れの方針」とは、「学位授与の方針」を実現するため、本学が入学生として求める人間像及び基礎学力や資質等を示すとともに、入学者選抜・入学者確保の方法に関する方針を明示するものである。

本学が入学生に求める人間像については、「学位授与の方針」との関係において、整合性・適切性に配慮した内容とする。また、入試方法や入試科目との関係については、「教育課程・編成実施の方針」との整合性・適切性が図れるよう明示する。なお、高等学校において履修すべき科目等、「何をどの程度学んできてほしいか」をできる限り具体的に明示することが望ましい。

(出典：2009年度第2回全学教学会議<2009年10月22日開催>資料)

この基本方針を基に、各学部・研究科はそれぞれの「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」とともに「入学者受入れの方針」を定め、『入学試験要項』、大学院案内誌『龍谷大学大学院』、ホームページにおいて明示している(資料5-1~3)。

大学としての「入学者受入れの方針」は、以下のとおり、2009年度第11回入学試験委員会(2010年2月4日開催)において定め、『龍谷大学・龍谷大学短期大学部 入試ガイド』、『入学試験要項』に明示している。

価値観が多様化する社会において、本学の建学の精神を体現するための意欲と各学部での教育に必要な適性を有した学生を、幅広く受け入れることを基本とします。

(出典：龍谷大学・龍谷大学短期大学部 入試ガイド)

ア) 当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示

学部においては、各学部の「入学者受入れの方針」で、高等学校での学習において特に修得しておくべき内容について示しており、これらを『入学試験要項』やホームページで

明示している。また、一部の推薦入学試験においては、国際文化学部で英語の評定平均値やTOEIC®、TOEFL®等のスコア、経営学部で簿記検定や情報処理検定の検定合格、高等学校での教科の評定平均値や各種資格・検定試験等の合格を出願資格として設定しているものもある。さらに、大学入試センター試験を利用する入試では、経済学部で「数学」、国際文化学部で「英語」を重視した方式を設定している。

イ) 障がいのある学生の受け入れ

本学では、障がいのある学生の受け入れに関して、1993年に「障がい者への教育援助について」を定め、以来改正を加えながら、全学的に統一された対応を図っている。その基本的な考え方は次のとおりである。

- ①すべての学生が社会参加に向けて主体的に取り組むことを支援するという視点に立ち、障がいを持つ学生一人一人のニーズを把握し、その持てる力を高め、学生生活や学修上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援を行う。
- ②障がい学生の人数や状況を把握し、適切かつ効果的な支援を行えるよう努める。
- ③支援は、障がい者と大学の相互協力によってなされるべきものであり、原則として支援を申し出た学生を対象とする。

この基本的な考え方にに基づき、障がいのある学生が入学を希望する場合、入学試験において、それぞれの種類や程度に応じた受験特別措置を講じている。その内容は『入学試験要項』において明示しており、出願前に申し出た対象学生に対し、入試部が受験時や入学後の学修に関する個々の相談に応じている。

受験特別措置を望む対象者には、受験に関する詳細な事項を記載した『入学試験要項(別冊)』を渡し、必要に応じた対応を講じている(資料5-4)。

ウ) 外国人留学生の受け入れ

本学では、「入学者受入れの方針」に基づき、多様な学生を幅広く受け入れるため、外国人留学生入学試験を年2回(4月入学、9月入学)実施し、留学生を積極的に受け入れている。また、国際交流を推進するため、世界22カ国・地域の計48大学(2012年12月11日現在)と学生交換協定を締結し、毎年70~80名の学生を交換している。

なお、過去5カ年の留学生の受け入れ状況は以下のとおりである。

各年5月1日現在(人)

年度	正規留学生			特別留学生		留学生 別科	外国人 特別生	特 別 専攻生	研究生	合 計
	学部	大学院	短大	学部	大学院					
2008	324	63	1	60	5	32	0	3	6	494
2009	309	88	3	60	7	28	0	10	6	511
2010	308	104	2	60	6	41	0	11	3	535
2011	309	125	2	59	6	41	0	7	2	551
2012	330	115	1	54	11	19	0	7	5	542

* 交換留学生数は、特別留学生に含む。

(出典：国際部資料により作成)

研究科においては、法学研究科と政策学研究科にて開講している「NPO・地方行政研究コース」の「入学受入れの方針」は、次のとおりである。

NPO・地方行政研究コースでは、大学院学生が備えるべき能力として、①協働型社会の担い手に必要な実践的、実務的能力、②世代・職業分野をこえてコミュニケーションできる能力、③地域社会の潜在的力を引き出す分析能力と提言能力を挙げている。

この観点から、次のような人を求めている。

1. 協働型市民社会の担い手として、理論と実務を学び、地域社会の変革につなげたいと考える人
2. 協働型市民社会を構成する人々がもつ多様な価値観の存在を意識し、多角的な視野をもち地域の課題に取り組む能力を身につけたいと考える人
3. 専門に関わる経験あるいは知識をもち、理論と実務をつなぐ学修、研究環境において自らの能力を伸ばしたいと考える人

(出典：『龍谷大学大学院』)

以下、各学部・研究科の項において、「入学受入れの方針」を示す。

2) 文学部

文学部の「入学受入れの方針」は、以下のとおりである。

文学部では、建学の精神に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じ、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人の育成を目指しています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 文学部の教育理念や目的を十分に理解している人
2. 明確な目的意識と学修意欲を持った人
3. 人文学の基盤となる「言葉」に対する鋭い感覚と正しい理解、そして豊かな運用能力のさらなる向上をめざして努力することのできる人

ついでに、高等学校等での学習では、直接「言葉」に関する教科である「国語」、「英語（外国語）」を中心としつつ、志望する学科・専攻での専門的な学修に必要な基礎的学力を養いうる教科についても幅広く学んでおくことを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

3) 経済学部

経済学部の「入学受入れの方針」は、以下のとおりである。

経済学部の「入学受入れの方針」は、以下のとおりである。経済学部では、21世紀初頭において日本と世界の経済が大きな転換期を迎えるなかで、経済のグローバル化、情報化、地域経済の役割の増大などといった現代社会が直面する課題に対応できるような人の育成を目指しています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 社会に対する幅広い関心を持ち、主体的に学修できる人

2. 様々なツールを用いて、自己を豊かに表現する能力をもった人
3. 新たな問題を発見し、その解決に自ら進んで取り組む人
については、高等学校等での学習では、経済学部で教育を受けるうえで必要な幅広い教科の内容をしっかりと勉強することを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

4) 経営学部

経営学部の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

経営学部では、学生のそれぞれの学修目標にあわせて、少人数の演習学修と、理論と実践を組み合わせたカリキュラムを提供することによって、変化の激しい時代に対応でき、社会から信頼される経営人（働くことを通して社会に貢献する人材）を育成することを目指しています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 確かな目的意識と学修意欲をもった人
2. さまざまな場面で基本的な能力として求められるコミュニケーション能力をもった人
3. 知的好奇心が旺盛で、新しい課題に積極的に取り組む人

については、高等学校等での学習では、国語や外国語の習得によりコミュニケーション能力を磨き、また社会科科目の幅広い習得により知的好奇心を高めることを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

5) 法学部

法学部の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

法学部では、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民の育成を目指しています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 現代社会に生起する諸問題に広く関心を有するとともに、その解決に取り組む意欲を有する人
2. 問題を論理的に分析する能力や、自らの意見を論理的に表明する能力を有する人
3. 自ら問題を発見し、それについて自ら考え、行動する能力を有する人

については、高等学校等での学習では、国語や英語の学習を通して論理的思考力を養うとともに、他者の考えを理解し自らの考えを表明する力を鍛えること、歴史などの社会科科目の学習を通して現代社会に対する問題意識を高めることを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

6) 理工学部

理工学部の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

理工学部では、現代の自然科学を代表するキーワードである「情報」「システム」「エネルギー」「材料・物質」「環境」に対応し、人間と地球環境に調和した科学・技術の発展を支える6学科で構成されています。それぞれの学科において、最新の理学と工学を融合させることにより、新しい視点に立った学問の道を開き、時代の要請にかなった先端技術の発展に寄与しうる人材の育成を目指しています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 広い分野にわたり基礎学力に優れ、科学的センスを持っている人
2. 明確な目的意識と勉学意欲を持っている人
3. 知的好奇心や自然科学への関心を持っている人

ついては、高等学校等での学習では、科学技術を学ぶ上で不可欠な英語・数学・理科を中心に、理工学部で教育を受ける上で基本となる高校での教科を幅広くしっかりと勉学していることを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

7) 社会学部

社会学部の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

社会学部では、社会を単なる人と人との結びつきにとらえるだけでなく、社会と環境との結びつきをも重視する必要があると考え、社会や地域における多様な関係を尊重する教育理念を掲げています。このような理念のもと、IT化、グローバル化、少子高齢化など急速な社会変化によって生じる、現代社会の諸課題に対して、創造的に対応できる知識や専門的能力、問題解決能力を持った人の育成をめざしています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 現代社会に関して幅広く関心をもち、社会学部の教育理念を深く理解し、明確な目的意識をもって勉学に取り組む人
2. 社会や地域に生起する諸問題を分析し、その解決を図る方法について考察する能力をもった人（社会学科・コミュニティマネジメント学科）
3. 社会福祉の展開に関して強い関心をもち、社会や地域における福祉活動や対人援助の専門職として社会に貢献する姿勢をもった人（地域福祉学科・臨床福祉学科）

ついては、高等学校等での学習では、様々なコミュニケーションを行う上での基本ツールとなる国語、英語を中心として、社会や身の回りのさまざまな事象に興味、関心が持てるよう、すべての教科を幅広くしっかりと勉強することを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

8) 国際文化学部

国際文化学部の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

国際文化学部では、自己の文化への理解を基軸としながら、異文化を理解し、かつ尊重し、多様な国際的コミュニケーションのできる能力と人格をそなえた人材の育成

を目指しています。外国語運用能力の向上を図るとともに、国際文化学の専門領域を国際共生、芸術・メディア、地域文化、言語・教育など様々な視点からとらえ学習を深めます。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 国際社会の発展に貢献したいという明確な目的意識をもった人
2. 学部の教育理念を理解し、自身が興味関心の高い国・民族・文化などの専門領域を積極的に学んでいこうとする勉学意欲の高い人
3. 外国語の能力が高く、さらに力をつけたい人

ついては、高等学校等での学習では、入学までに必要な基礎学力として、様々なコミュニケーションを行う上での基本ツールとなる英語、国語を中心として、国際文化学を学ぶ上で基本となる地理・歴史等、社会や文化に関連する科目を幅広く勉強し、併せて日頃から国内外の社会の動向に関心を持つことを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

9) 政策学部

政策学部の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

政策学部では、幅広い教養と専門的な知識を身につけて、社会の持続可能な発展のために行動し、協働型社会を担うために必要な公共性と市民性を持ち、国際的な視点から政策を提案し実行する能力を備えた人の育成をめざしています。

そのため、次のような人が入学することを求めています。

1. 人文・社会・自然科学の領域について幅広い関心を持ち、総合的な観点から現代社会の課題解決に取り組む意欲を持っている人
2. 国際的な視点から都市問題、環境問題などの地域社会の課題を解決することに関心を持っている人
3. 協働型社会を支える公共性と市民性を学ぶ意欲を持ち、政策立案と実施能力を備えた専門的職業人となるために勉学に取り組む人

ついては、高等学校等での学習では、コミュニケーション能力と論理的思考力を養い、国内外の社会問題に関心を持てるように、幅広く勉強することを望みます。

(出典：『入学試験要項』)

10) 文学研究科

文学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

文学研究科では、建学の精神に基づき、各専攻領域に関わる文献資料・史料に依拠し、確固たる基礎学力を養成します。また本学の豊富な蔵書と、専攻ごとに設置された合同研究室を研究拠点として独創的かつ精緻な研究を継承発展させ、自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を培う。これらの学力と能力を基礎として、さらに進んで学術の振興と文化の発展に寄与することを目指しています。

また、本学を含む京都地区の宗教系大学の大学院が構成する「京都・宗教系大学院連合」の履修を通じて単位互換を実施している。また修士課程・博士後期課程ともに

社会人入試を実施し、広く社会的要請にも応えています。

(出典：『入学試験要項』)

< 修士課程 >

修士課程では、広い視野に立って豊かな学識を身に付け、各専攻の学術の基本を修得した上で、さらに進んで各専攻分野における基礎的な研究能力を高め、加えて積極的な学術研究への取り組みを通じて、より高度な専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とし、洞察力に富んだ人材を養成することを目指している。このような観点から、次のような人を求めている。

1. 専攻分野に関する基礎的な研究能力をもった人
2. 積極的な学術研究に取り組むたいと考えている人
3. 高度な専門性を活かした社会貢献を目指している人

< 博士後期課程 >

博士後期課程では、各専攻分野において、進取の気概をもって学術研究を推進し、研究者として自立した研究活動に従事することができ、加えて、より高度に専門的な学術業務に従事するのに必要な研究能力、及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目標とし、積極的に学術文化の向上と社会の発展に寄与する人材を養成する。このような観点から、次のような人を求めている。

1. 研究者として自立した研究能力をもった人
2. 高度な学術専門業務に従事しようと考えている人
3. 積極的に学術文化の向上と社会発展に寄与することを目指している人

(出典：『龍谷大学大学院』)

11) 法学研究科

法学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

< 修士課程 >

修士課程では、広い視野に立った深い学識と専攻分野における研究能力を育むことを通じて、研究者及び高度の専門性を要する職業人に必要な能力を涵養するという目標に照らして、次のような人を求めている。

1. 大学における4年間の学修によって獲得された一般的教養と専門的教養の基礎の上に、さらに深い学識を得て、研究者及び高度の専門性を有する職業人になりたいと考える人
2. 専攻分野における研究を進め、高度の専門性を要する職業上の実践にその専門性を発揮したいと考える人
3. 世界と地域において協働を育み、共生（ともいき）社会の発展のための理論構築や実践を進めたいと考える人

< 博士後期課程 >

博士後期課程では、専攻分野において自立して研究活動を遂行し、職務を実践することができる研究者及び高度な専門知識を有する専門職業人の養成をめざして、次のような人を求めている。

1. 修士課程における学修により培われた深い学識と研究能力を基礎に、専攻分野において自立して研究活動を遂行できる研究者となりたいと考える人
2. 専攻分野における研究を進め、高度の専門性を要する職務の実践においてその専門性をいかして、職務上の課題を発見し、問題を解決する能力を獲得したいと考える人
3. 現代社会が抱える複雑な諸問題について、その課題を発見、分析、解決し、具体的な解決案を提示して、世界、地域の構成員と協働して、現実の問題を解決することができるようになりたいと考える人

(出典：『龍谷大学大学院』)

12) 経済学研究科

経済学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<修士課程>

修士課程では、研究者に求められる世界に対する理解と理論構築や応用分析の能力を養い、あるいは高度職業人に必要とされる高邁な理想と学問的知識に裏打ちされた実践能力を育てることを目指しており、次のような人を求めている。

1. 世界と地域社会の平和と発展に貢献することを志し、受験資格を満たし、強い勉学意欲と、潜在力を持つ人
2. 国際水準の研究あるいは高度な実務能力を持つエコノミストたらしめようとする人
3. 公共的な活動（公的部門・営利部門あるいは非営利部門を問わない）においてリーダーを目指す人
4. 活発で刺激的な学習環境をつくるため、経済学既習者以外にも門戸を開き、多様なバックグラウンドを持つ人を歓迎する

<博士後期課程>

博士課程後期では、国際水準の研究をおこないうる研究者の養成を通じて、世界と地域社会の平和と発展に貢献することを目的とし、次のような人を求めている。

1. 世界と地域社会の平和と発展に貢献する意思のある人
2. 世界に対する深い理解を持つ人
3. 理論的知識と応用分析の基礎的な能力を持つ人
4. 国際水準の研究を実現する潜在力のある人

(出典：『龍谷大学大学院』)

13) 経営学研究科

経営学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<修士課程>

修士課程では、複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成するため、次のような人を求めている。

○アカデミック・コースは、研究者養成を目的とし、以下のような人を求めている。

1. 修士課程修了後に博士後期課程に進学し、自立した研究者として経営学の研究を深めていくことをめざしている人

2. 研究を進めていく上で必要な経営学に関する基礎的で全般的な知識を有している人

3. 研究を進めていく上で必要な外国語の能力を有している人

○ビジネス・コースは、学部を卒業した後に、修士課程に在籍し、理論・実務の面から経営学をより深く学ぶことを目的とし、以下のような人を求めている。

1. 学部において修得した経営学の基礎的な知識をさらに深めたいと考えている人

2. 研究を進めていく上で必要な経営学に関する基礎的で全般的な知識を有する人

○日中連携ビジネス・コースは、中国ビジネスに特化した人材の育成を目的とし、以下のような人を求めている。

1. 将来中国で起業することをめざしている人

2. 留学生で中国と日本のビジネスについて深く学びたいと考えている人

○社会人ビジネス・コースは、社会人のビジネス経験を理論的に整理し、再教育することを目的とし、以下のような人を求めている。

1. 職場のビジネス経験を理論的に整理したいと考えている人

2. 経営学について深く学びたいと考えている人

○社会人課題研究型コースは、社会人が職場で直面している課題の解決をめざすことを目的とし、以下のような人を求めている。

1. 職場で生起する問題を抽出し、その解決を経営学の視点から理論的にやりたいと考えている人

<博士後期課程>

博士後期課程では、複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる自立した研究者を育成するため、次のような人を求めている。

1. 経営学の特定の領域に関する深い専門知識を有している人

2. 研究を進めていく上で必要な外国語の高い能力を有している人

3. 自ら研究テーマを設定し、論文として執筆していく能力を有している人

(出典：『龍谷大学大学院』)

14) 社会学研究科

社会学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

ア) 社会学専攻

<修士課程>

修士課程では、複雑で多様な現代社会の諸問題を分析できる社会学的な学識と能力を有する専門社会調査士や職業ジャーナリストのような高度専門職業人および研究者を育成することを目的とし、現実社会に対応した研究能力と幅広い実践能力をもつ人材を養成するため、次のような人を求めている。

1. 様々な現代社会の諸問題を、社会学的視点から研究したいと考えている人

2. 社会学理論と社会調査法についての基礎的な知識や能力を有する人

3. 社会学理論や社会調査の知識や能力を実践的に活かせる職場への就職、また職業ジャーナリストを目指している人

<博士後期課程>

博士後期課程では、高度で創造的研究を行うことのできる自立した研究者を育成することを目的とし、社会学およびジャーナリズム論の研究領域で価値ありと認められる研究成果を生み出す能力を有する人材を養成するため、次のような人を求めている。

1. 様々な現代社会の諸問題に関して、修士課程での研究を基盤に、より高度なレベルでの社会学的研究に取り組みたいと考えている人
2. 社会学理論や社会調査法の理解力と分析能力を有する人
3. 大学や研究機関等、高度な研究能力を必要とする職場への就職を目指している人

(出典：『龍谷大学大学院』)

イ) 社会福祉学専攻

<修士課程>

修士課程では、現代社会における社会福祉学の専門性と実践性を兼ね備えた高度専門職業人および研究者を育成することを目的とし、現実の社会福祉問題に直結した研究能力と幅広い実践能力をもつ人材を養成するため、次のような人を求めている。

1. 複雑な社会福祉問題を、社会福祉学的視点から研究したいと考えている人
2. 社会福祉学理論と社会福祉実践について基礎的な知識や能力を有する人
3. 高度専門職業人として社会福祉学的知識や社会福祉実践についての能力を実践的に活かせる場への就職を目指している人

<博士後期課程>

博士後期課程では、社会福祉学の研究方法を身につけ、創造的で自立した研究者を育成することを目的とし、社会福祉問題の分析における高度の研究能力を有する人材を養成するため、次のような人を求めている。

1. 様々な社会福祉問題に関して、修士課程での研究を基盤に、より高度なレベルでの社会福祉学的研究に取り組みたいと考えている人
2. 社会福祉学理論や社会福祉実践についての理解力と分析能力を有する人
3. 大学や研究機関等高度な研究能力を必要とする職場、あるいは専門職業人としての高度な実践能力を必要とする職場への就職を目指している人

(出典：『龍谷大学大学院』)

15) 理工学研究科

理工学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<修士課程>

修士課程では、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力と専門知識を用いて社会の発展に寄与できる人材の養成を目指す。

このような観点から、次のような人を求めている。

1. 専門領域および周辺領域の基礎知識を充分修得している人
2. 専門分野の研究に対し明確な目的意識と強い意欲を持っている人
3. 持続的学修を行う習慣を持ち、自己発言能力に優れた人

<博士後期課程>

博士後期課程では、修得したさらに高度な専門知識と周辺分野での知識を活用して社会に貢献すると共に、科学技術のあるべき道に導くことができる人材の養成を目指す。

このような観点から、次のような人を求めている。

1. 自立して専門領域の研究活動を積極的に行うことができる人
2. 専門分野および周辺分野についての高度の知識を持っている人
3. 科学技術の発展に大いに貢献できる研究者を目指している人

(出典：『龍谷大学大学院』)

16) 国際文化学研究科

国際文化学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<修士課程>

修士課程では、国際文化学に立脚し、各自の専門性を活かした職業を担うことができる人材を育成するため、次のような人を求めている。

1. 自らの研究テーマを国際文化学の理論と方法論で研究することを目指す人
2. 国際社会で自らの専門性や実践能力を示そうと志す人

<博士後期課程>

博士後期課程では、高度な専門性や学識、研究能力が要求される国内外の研究機関にて活躍し、国際文化学の発展に貢献できる人材を養成するため、次のような人を求めている。

1. 国際文化学に立脚した専門分野において、自立した研究を目指す人
2. 多様化した国際社会で、創造性・独創性のある研究活動を志す人

(出典：『龍谷大学大学院』)

17) 実践真宗学研究科

実践真宗学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<修士課程>

本研究科では、仏教（真宗）の教学・教義を基礎として、現代の宗教的かつ社会的な諸問題に対応するとともに、より高度な実践能力を持ちうる宗教的实践者を養成するため、次のような人を求めている。

1. 現代の社会的要請をふまえ、仏教（真宗）を基盤とした宗教実践・社会実践に高い関心を持っている人
2. 個人や社会が直面する諸問題について解決の方策を専門的に研究する意欲があり、宗教的实践者として現代社会に貢献することへ高い志と熱意を持つ人
3. 地域社会や世界各地において、仏教（真宗）を基盤とした宗教実践や社会実践を行うエキスパートとなることを目指す人

(出典：『龍谷大学大学院』)

18) 政策学研究科

政策学研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<修士課程>

修士課程では、社会の持続可能な発展に貢献し、地域がかかえる具体的課題を解決することができる政策能力の修得を通じて、協働型社会を担う高度の専門的職業人や研究者を養成するため、次のような人を求めている。

1. 人類的及び地域的課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献するために政策学を研究したいと考えている人
2. 公共政策分野における高度の専門的職業人をめざす人、及び広く公共政策に関わる業務に携わりより専門性の高い能力を修得したいと考えている人
3. 地方自治体やNPO等で働きながら、政策学を研究したいと志望する人
4. 職場でのキャリアアップをはかり、実務の現場で必要なコミュニケーションやファシリテーションのスキル修得に高い関心を持っている人

<博士後期課程>

博士後期課程では、社会の持続可能な発展について深く考察し、人類的及び地域的課題の解決に必要な政策学の知識と構想力を身につけた研究者、及びより高度の専門的職業人を養成するため、次のような人を求めている。

1. 人類的及び地域的課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献するために政策学を研究したいと考えている人
2. 政策学についての優れた知識と、政策課題の分析や政策立案に関するより高度な専門的能力を修得したいと考えている人
3. 参加や協働に求められるより高度な専門的能力を獲得し、課題解決志向の実践的な政策学を修得したいと考えている人

(出典：『龍谷大学大学院』)

19) 法務研究科

法務研究科の「入学者受入れの方針」は、以下のとおりである。

<専門職学位課程>

法務研究科では、多様で複雑な現代社会の諸問題に対して、鋭い人権感覚をもって対処する「市民のために働く法律家」を養成するため、次のような人を求めている。

1. 日本国憲法の基本理念を尊重し、正義と公正を実現する法曹になりたい人
2. 社会に対する広い関心と深い理解を持ち、多様で複雑な社会問題に対して高い責任感と倫理観を持って、対処することができる能力を身につけたいと考える人
3. 法曹として求められる高度な専門的知識と、創造的かつ柔軟な法的分析を行うことができる能力を身につけたいと考える人

(出典：『龍谷大学大学院』)

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

1) 大学全体

入学者選抜の実施にあたっては、「大学入学者選抜実施要項」(文部科学副大臣通知)を踏まえて行っている。

本学の入学試験は、「入学試験規程」に則り、厳格に実施することを旨としている(資料 5-5)。この規程は、「龍谷大学の入学試験について長期展望にたってその対策を講じ、各学部および研究科の入学試験を統一的に計画、準備および実施するために必要な事項を定める」ことを目的としたものである。

この規程に基づき設置する「入学試験委員会」は、学長を議長とする大学執行部等によって構成され、全学統一方式を基本とした上で、入学試験制度や試験科目および配点、入学試験に関するスケジュール等、入学試験の根幹的事項について審議・決定している。この他、入学試験を公平・公正に実施・運営するため、出題会議、教科出題委員会、評価委員会、表記・表現点検委員会、入試運営委員会等の組織・体制を整備している。入学試験の実施にあたっては、学長を本部長とする入試本部を設置し、入試実行グループによる必要な体制を構築している。

学力試験を科す一般入試における各教科等については、「入学試験の教科及び内容に関する規程」にて定めている(資料 5-6)。

入試の合否判定については、各学部・研究科において、それぞれの入試における試験結果等を基に、執行部会議の議を経て、それぞれ教授会・研究科委員会にて審議・決定している。

ア) 学部入試

本学の学生募集は、大学全体として入試部が中心となり統一的に行うことを基本としているが、学部別に高校訪問等を実施する等して、個別の学生募集活動も展開している。募集活動の対象は、受験生をはじめその保護者、高校、塾・予備校等であり、主として次のような取り組みを行っている。

①『入学試験要項』の頒布

②学部紹介・学生生活・進路状況等、大学全体を紹介する大学案内誌、各学部の教学内容や学部の特色を紹介する学部別パンフレットの頒布

③オープンキャンパス、入試直前対策講座等の入試関連イベントの開催

④高等学校、予備校等への訪問および高等学校教員対象説明会の開催による情報提供

⑤高等学校等での大学別・分野別説明会への参加

⑥高校生等を対象とした模擬授業の実施

⑦ホームページやモバイルサイト、ダイレクトメールによる情報発信

⑧新聞・雑誌等のマスメディアを活用した情報発信

⑨本学訪問者への個別相談

⑩高等学校による大学見学会受け入れ

本学では、公募推薦入試、一般入試、センター試験利用入試については、『入試ガイド』で入学試験の概要を、『入学試験要項』で出願方法や入学試験実施内容を明示している。そ

れら以外の各種入学試験においては、試験種別毎に作成している『入学試験要項』において、合否判定方法や入学者選抜基準を明示している。

2011 年度入試では、政策学部政策学科および短期大学部こども教育学科の新設、2012 年度入試では文学部臨床心理学科の新設等、学生募集に関わる大きな動きがあり、近畿およびその周辺地区を中心に高校、塾・予備校訪問の回数を増やし、正確な情報提供に努めている。

学生募集活動のメインツールである『龍谷大学・龍谷大学短期大学部 GUIDE BOOK』と『入試ガイド』は計 11 万部を作成し、資料請求者に無料で郵送している(資料 5-7)。また、各学部の学びをより分かりやすく伝えるよう学部毎に独自のパンフレットを作成し、希望者に郵送している。さらに、受験生やその保護者、高等学校・塾・予備校教員と直接面談することは、本学の魅力を直接伝えることのできる機会として有益であり、特に重要とする取り組みである。

その一環で実施しているオープンキャンパスは、年間 15,000 人近い来場者があり、2011 年 6 月、文学部臨床心理学科の開設を機に初めて大宮学舎でも開催した(資料 5-8)。この取り組みにおいて、受験生のみならず保護者や低学年の高校生にも大学での学びや学生生活環境等を知ってもらうために、「保護者対象イベント」、「高校 1・2 年生対象企画」を開催した。

遠方にいる入学希望者にとっては、オープンキャンパスへの参加は容易ではなく、大学の「生」の情報を得ることが難しいことから、全国各地で開催されている進学相談会に出来るだけ多く参加することとし、近畿圏外の受験生や受験生の保護者に大学の情報を伝えるよう努めている。進学相談会への参加件数は、2009(2010 入試)年度 91 会場、2010(2011 入試)年度 128 会場、2011(2012 入試)年度 173 会場と、年々着実に参加会場数を増やしている。2011(2012 入試)年度は、35 都道府県で開催された相談会に参加し、3,055 名の相談者に対応することができた。

さらに、高等学校が主催する進路指導に関する行事にも積極的に参加し、2011(2012 入試)年度においては、のべ 381 校で大学別説明、分野別説明、模擬講義等を行った。これに加え、高等学校からの大学見学をのべ 123 校受け入れた他、高等学校進路指導部への訪問ものべ 1,143 校実施し、大学情報の積極的な提供に努めている。この他にも、入試直前には入試説明会や入試直前対策講座を全国のべ 24 会場で実施した。

時と場所を選ぶことなく情報を提供できるインターネットの活用は、学生募集活動には不可欠であることから、常に新しい情報を提供することを心がけている。Web サイト「入試情報サイト」を設置し、各種イベントの情報、入試に関わる志願者数速報や合否結果発表等、受験生が必要とする情報の提供に努めている。また、2012(2013 入試)年度からは一部スマートフォンにも対応させ、様々なハードウェアから見やすいサイト構築に配慮している。さらに、全国の会場で実施している入試直前対策講座については、来場できない受験生も自宅で受講できるよう、動画配信サービス USTREAM を活用し、入試直前対策講座の Web 版をライブ配信している。この動画配信サービスでは、Twitter を利用して講座受講中に直接講師へ質問をすることもでき、インターネットの利便性を十分に活用した情報提供が実現できている。

本学では、入学者選抜を実施するに当たり、受験生の利便性や経済的負担等に考慮し、

公募推薦入試および一般入試を、全国で複数日程・複数会場にて実施している。2011(2012年4月入学)年度の入試会場等は以下のとおりである。

2012年度 入学試験会場一覧

入試区分	試験日程	実施会場数	試験会場
公募推薦入試	11/26, 27	11会場	東京・金沢・名古屋・京都(本学)・大阪北・大阪南・神戸・和歌山・岡山・高松・福岡
一般入試 (A日程)	1/28, 29, 2/1	22会場	札幌・仙台・東京・金沢・福井・浜松・名古屋・津・大津・福知山・京都(本学)・大阪北・大阪南・神戸・奈良・和歌山・米子・岡山・広島・高松・松山・福岡
一般入試 (B日程)	2/11, 12	21会場	札幌・仙台・東京・金沢・福井・浜松・名古屋・津・大津・京都(本学)・大阪北・大阪南・神戸・奈良・和歌山・米子・岡山・広島・高松・松山・福岡
一般入試 (C日程)	3/7	12会場	金沢・名古屋・大津・京都(本学)・大阪北・大阪南・神戸・和歌山・岡山・広島・高松・福岡

*入学試験会場によっては、設定する試験日程の一部の日に実施している場合がある。
(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

入学者選抜における透明性の確保のため、入試データ、実施した入学試験問題、合否判定方法等の情報を、『入学試験要項』、『入試ガイド』、『入学試験問題集』に掲載するとともに、ホームページにおいても公表している(資料5-9)。

また、入試成績の開示については、出願者の意向を確認した上でを行っている。学部入学試験のうち、公募推薦入学試験、一般入学試験においては、受験生に対し合否結果とともに入試成績を個別に開示し、合格最低点をホームページ等で公表することで、受験生への説明責任を果たすとともに、入学者選抜方法の透明化に努めている(資料5-10)。

イ) 大学院入試

研究科の学生募集について、各研究科が主体となって取り組んでいる。全学的取り組みとしては、8月に開催するオープンキャンパス時に各研究科の相談ブースを設置したり、キャリアセンターが主催する卒業後の進路に関わる説明会時に大学院案内誌を配付している。

理工学研究科と国際文化学研究科を除くすべての研究科修士課程において、社会人入学試験を実施しており、学部から進学する学生を対象とする一般入試と同様、秋期と春期の2回の出願機会を設定し、多様な学生を受け入れている。博士後期課程においても、春期に入学試験を実施している。また、法務研究科を除く各研究科において学内推薦入試を実施しており、本学出身の学生が進学することで、より「入学者受入れの方針」に沿った学

生確保ができています。

各研究科の入学試験は、研究科毎に記述する。ただし、法学研究科と政策学研究科とで開講している「NPO・地方行政研究コース」を履修するためには、各研究科の入学試験を受験する以外に、独自の推薦入学試験を実施している。その受験資格は、本学と地域人材育成に係る相互協力に関する協定書を締結した地方自治体およびNPO関連団体からの推薦によるものとしている。

2) 文学部

2012(2011年度実施)年度 文学部 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験 を利用する入学試験	前期募集（3教科型）	大学入試センター試験より3教科
	中期募集（3教科型）	英語、国語、大学入試センター試験より1教科
	後期募集（5教科型）	大学入試センター試験より5教科
推薦入学試験	龍谷大学付属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科 対象推薦入学試験	小論文、面接
	伝道者推薦入学試験	英語、エッセー
	スポーツ活動選抜入学試験/文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	社会人推薦入学試験	小論文、面接
	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接
	外国人留学生入学試験	日本語能力試験、英語、専門科目、面接
	編・転入学試験	英語、専門科目、面接
	指定校推薦編入学試験	面接

*一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。ただし、「政治・経済」は、A日程のみ選択可。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

学生募集に対する取り組みとしては、次のとおりである。

①全学的に実施しているオープンキャンパス以外に、6月の第3日曜日に文学部単独

のオープンキャンパスを開催。

②オープンキャンパスでの学部企画の実施や、高大連携推進室を介して依頼がある高等学校への出張講義。

③学部独自パンフレットの作成。

④文学部のホームページにおける在学生や卒業生の声の掲載。

このような取り組みを中心に、学部の魅力を高校生に正しく理解してもらうよう努めている。

入学者選抜に際し、小論文・エッセーを課している入学試験については、「受験生の論理的思考力や文章表現力等を評価し、文学部で学ぶにあたっての適性を判定します。」と、面接を課している入学試験については、「文学部が定める入学者受入れの方針（入学者受入の方針）への深い理解を前提として、志望する学科・専攻に対する明確な動機と学習意欲などを中心に面接します。」と、それぞれの『入学試験要項』に選抜基準を明示している。

各入学試験における合否判定は、教務委員会の議を経て、最終的に教授会にて審議・決定している。

3) 経済学部

2012(2011年度実施)年度 経済学部 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験 を利用する入学試験	前期募集（3教科型・4科目型）	大学入試センター試験より3教科または4科目
	中期募集（3教科型・4教科型・ 数学重視型）	3教科型・4教科型：英語、国語、大学入試センター試験より1科目または2科目 数学重視型：英語、国語、大学入試センター試験より数学2科目
	後期募集（3教科型）	大学入試センター試験より3教科
推薦入学試験	龍谷大学付属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科 対象推薦入学試験	英語、エッセー
	スポーツ活動選抜入学試験/文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接

外国人留学生入学試験	日本語能力試験、小論文、面接
編・転入学試験	専門科目、英語、面接
指定校推薦編入学試験	小論文、面接

*一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。ただし、「政治・経済」は、A日程のみ選択可。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

経済学部では、「入学者受入れの方針」を『入学試験要項』やホームページに明示した上で、学生募集を実施している。また、入試説明会やオープンキャンパス時においても、「入学者受入れの方針」の理解を促す説明を行うとともに、出張模擬講義や高校訪問を行い、本学部の学問分野や教育内容について理解を求めている。

また、入学者選抜方法に関しては、全学の一般入試や公募推薦入試に加えて、学部入試として、「関係校推薦入試」「指定校推薦入試」「外国人留学生入試」「スポーツ活動選抜入試」「文化・芸術・社会活動選抜入試」「社会人推薦入試」「帰国生徒特別入試」等を実施し、多様なバックグラウンドを持つ学生の受け入れを行っている。

各入学試験における合否判定は、執行部会議の議を経て、最終的に教授会にて審議・決定している。

4) 経営学部

2012(2011年度実施)年度 経営学部 試験種別、選考方法・試験科目

	試験種別	選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験 を利用する入学試験	前期募集(3教科型・4科目型)	大学入試センター試験より3教科または4科目
	中期募集(3教科型)	英語、国語、大学入試センター試験より1教科
	後期募集(3教科型)	大学入試センター試験科目より3教科
推薦入学試験	龍谷大学付属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科 対象推薦入学試験	国語、面接
	スポーツ活動選抜入学試験/文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接

外国人留学生入学試験	日本語能力試験、小論文、面接
編・転入学試験	専門科目、英語、面接
指定校推薦編入学試験	小論文、面接

*一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。ただし、「政治・経済」は、A日程のみ選択可。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

学生募集活動として、主に進学相談会、オープンキャンパス、高校訪問、募集広告等を実施している。全国各地で開催される進学相談会には教職員が入試部と連携して参加している。春、夏、秋に開催されるオープンキャンパスでは模擬講義を実施したり、学生が主体となるイベントを企画したりする等、学生と教職員が協働して取り組み、経営学部の魅力を参加者に伝えている。高校訪問としては、教員が模擬講義、職員が分野別説明会等の役割を分担し、特に受験者数の多い高校を中心に行っている。

入学者選抜においては、一般入試、センター試験利用入試、公募推薦入試、その他推薦入試等多様な形態での入学者選抜を実施している。2012(2011年度実施)年度募集人員は470名で、入試形態別の定員内訳は、一般入試210名、センター試験利用入試35名、公募推薦入試64名、その他推薦入試161名である。これに対する志願者数は5,756名で、入試形態別の内訳は、一般入試3,544名、センター試験利用入試848名、公募推薦入試1,182名、その他推薦入試181名であった。

入学者選抜における透明性を確保するために入試形態毎に判定基準を定め、入試判定原案策定会議、拡大執行部会議、教授会で審議した上で合否判定を行っている。

5) 法学部

2012(2011年度実施)年度 法学部 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験を利用する入学試験	前期募集(3教科型・4教科型)	大学入試センター試験より3教科または4教科
	中期募集(3教科型)	英語、国語、大学入試センター試験より1教科
	後期募集(3教科型)	大学入試センター試験より3教科
推薦入学試験	龍谷大学附属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科対象推薦入学試験	英語、エッセー

	スポーツ活動選抜入学試験/ 文化・芸術・社会活動選抜入 学試験	小論文、面接
その他の入学試験	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接
	外国人留学生入学試験	日本語能力試験、小論文、面接
	編・転入学試験	専門科目、英語、面接
	指定校推薦編入学試験	小論文、面接

*一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。ただし、「政治・経済」は、A日程のみ選択可。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

学生募集にあたっては、各種案内誌やホームページによる広報、オープンキャンパスだけでなく、高校へ教職員を派遣し、模擬講義や法学分野の学びの説明を行っている。これらの活動により、大学での学びの興味を喚起するとともに、本学部における「入学者受入れの方針」を伝えている。

入学者選抜にあたっては、「入学者受入れの方針」に合致した学生を確保するため、専願入試（「指定校推薦入試」・「龍谷大学附属平安高等学校推薦入試」・「教育連携校推薦入試」・「関係校推薦入試」・「指定校推薦編入学試験」）を実施している。

また、多様な背景を持つ学生を確保するため、一般入試の他に、「帰国生特別入試」・「外国人正規留学生入試」・「スポーツ活動選抜入試」・「文化・芸術・社会活動選抜入試」・「専門学校等対象入試」等を実施している。なお、留学生については、9月入学のための入試も実施している。

各入学試験における合否判定は、執行部会議の議を経て、最終的に教授会にて審議・決定している。

6) 理工学部

2012(2011年度実施)年度 理工学部 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	数学、英語、理科
大学入試センター試験を利用する入学試験	前期募集(3科目型・4科目型)	大学入試センター試験より3科目または4科目
	中期募集(3教科型)	数学、理科、大学入試センター試験より1科目
	後期募集(3科目型)	大学入試センター試験より3科目
推薦入学試験	龍谷大学附属平安高等学校推薦入学試験	数学、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	数学、面接

	関係校推薦入学試験	数学、面接
	2教科型公募推薦入学試験	数学または化学、英語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科対象推薦入学試験	小論文、数学または化学
	スポーツ活動選抜入学試験/ 文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	帰国生徒特別入学試験	数学、または化学、面接
	外国人留学生入学試験	書類審査、面接
	編・転入学試験	専門科目Ⅰ・Ⅱ、英語、面接
	指定校推薦編入学試験	面接

* 一般入試の理科は、「物理」「化学」「生物」から1科目選択。ただし、「生物」は、環境ソリューション工学科のみ選択可。

* 「2教科型公募推薦入学試験」、「専門高校、専門学科・総合学科対象推薦入学試験」及び「帰国生徒特別入学試験」において、「化学」を選択解答できるのは物質化学科と環境ソリューション工学科の受験生のみ。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

理工学部では、「入学者受入れの方針」に基づき、知的好奇心や自然科学に関心を持ち、数学と理科を主とした基礎学力に優れた学生を受け入れるために、入試形態・入試方式・試験科目でその能力を測り、学生を受け入れている。

学生募集については、入試部と連携を図りながら、オープンキャンパスや出張模擬講義・高校訪問の他、学部や学科・研究紹介を意図した各種パンフレットの作成を行っている。また、ホームページでも積極的な入試広報を展開しており、2011年度、大学入学案内ページに理工学部特設ページを開設した。学生募集活動にあたっては、受験生だけでなく、高校1・2年生(特に女子生徒)が理工系に親しみをもってもらおうよう工夫を重ねている。

選抜方法については、各種入試要項や大学Webサイトで内容を公表するとともに、一般入学試験および公募推薦入学試験の入学試験過去問題を希望者に対し配布している。可否の判定については、学科会議・主任会議・教授会の各会議体にて、合格最低点や想定される入学手続き者数を協議しながら合格者を決定している。

7) 社会学部

2012(2011年度実施)年度 社会学部 試験種別、選考方法・試験科目

	試験種別	選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験を利用する入学試験	前期募集(3教科型・4科目型)	大学入試センター試験より3教科または4科目
	中期募集(3教科型)	英語、国語、大学入試センター試験より1科目

験	後期募集（3教科型）	大学入試センター試験より3教科
推薦入学試験	龍谷大学付属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科対象推薦入学試験	小論文、面接
	伝道者推薦入学試験	小論文、面接
	スポーツ活動選抜入学試験/文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接
	外国人留学生入学試験	本学独自日本語能力試験、英語、専門科目（学科小論文）、面接
	編・転入学試験	専門科目（社会人編転入のみ小論文）、英語、面接
	指定校推薦編入学試験	小論文、面接

*一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。ただし、「政治・経済」は、A日程のみ選択可。

（出典：2012年度『入学試験要項』より作成）

学生募集については、社会学部の「入学者受入れの方針」に基づき、社会学部の方針や特徴を理解した多くの学生を確保するために多岐にわたる推薦入試を行っている。「スポーツ活動選抜入試」「文化・芸術・社会活動選抜入試」においては、地域と社会との結びつきを視野に入れ、特に優れた能力を持つ者の確保に努めている。入学者選抜においては、特に面接試験の場において、「入学者受入れ方針」の一つとして掲げる「社会を単なる人と人との結びつきととらえるだけでなく、社会と環境との結びつきをも重視する必要があると考え、社会や地域における多様な関係」を尊重しているか、高校時代に取り組んできた諸活動等と社会学部での特徴的取り組みが、うまくつながるか等について審査している。さらに、「編・転入学試験」においては、3年次編・転入学生のための受け入れだけでなく、社会に求められる人材育成のため、社会人の受け入れも行っている。

また、社会学部の特色ある履修プログラムである、「大津エンパワねっと」の広報を強化することにより、地域と社会とのつながりに興味・関心を抱く受験生の確保をめざし、社会学部ホームページのリニューアルや各種案内誌での周知、様々な高校へ講師を派遣し学部の模擬講義等を行う等を通して、大学での学びへの興味を喚起し、社会学部の受け入れ方針に沿った人材を一人でも多く受け入れられるよう取り組んでいる。さらに多彩なバックグラウンドを持つ学生を確保するため、「伝道者推薦入試」「帰国生徒特別入試」「外国

人留学生入試」「専門高校等推薦入試」を実施し、社会学部の「入学者受入れの方針」で明示している学生の確保に努めている。

8) 国際文化学部

2012(2011年度実施)年度 国際文化学部 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験 を利用する入学試験	前期募集（3教科型・4科目型）	大学入試センター試験科目より3教科または4科目
	中期募集（3教科型・英語重視型）	3教科型：英語、国語、大学入試センター試験より1科目 英語重視型：英語、国語、大学センター試験より英語
	後期募集（3教科型）	大学入試センター試験より3教科
推薦入学試験	龍谷大学付属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校・専門学科・総合学科対象推薦入学試験	小論文、面接
	英語型国際文化学部公募推薦入学試験	英語（英語による映像資料視聴含む）
	伝道者推薦入学試験	小論文、面接
	スポーツ活動選抜入学試験/文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	社会人推薦入学試験	小論文、面接
	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接
	中国引揚者等子女特別入学試験	小論文、面接
	外国人留学生入学試験	日本語能力試験、小論文、面接
	外国人留学生3年次編・転入学試験	日本語能力試験、小論文、面接
	編・転入学試験	小論文、英語、面接
	指定校推薦編入学試験	小論文、面接

*一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。ただし、「政治・経済」は、A日程のみ選択可。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

募集にあたっては、パンフレットやホームページによる広報だけでなく、教職員が高校を訪問し、学部の理念を伝える活動も行っている。留学生に関しては、海外で行われる留学フェアへの参加、日本で開催される留学生のための進学相談会等で広報活動を行っている。また、様々な高校へ講師を派遣し、学部の模擬講義を行うことで、大学での学びへの興味を喚起している。

入学試験の実施については、本学部の教育理念に共感する学生を確保するため、専願制入試を実施している。

また、「入学者受入れの方針」の一つとして掲げる「外国語の能力が高く、さらに力をつけたい」者を確保するため、学部独自の「英語型国際文化学部公募推薦入試」を実施している。

さらに、多様なバックグラウンドを持つ学生を入学させるため、「帰国生徒特別入試」「外国人正規留学生入試」「外国人特別留学生入試」「スポーツ活動選抜入試」「文化・芸術・社会活動選抜入試」「伝道者推薦入試」「社会人推薦入試」「専門高校・専門学科・総合学科対象推薦入試」「中国引揚者子女等特別入試」「編・転入入試」等を実施している。

特に留学生対象の入学試験については、9月にも実施するとともに、国外からの応募者のため、書類選考入試も実施している。

各入学試験における合否判定は、執行部会議の議を経て、最終的に教授会にて審議・決定している。

9) 政策学部

2012(2011年度実施)年度 政策学部 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験	A・B日程	英語、国語、選択科目
	C日程	英語、国語
大学入試センター試験 を利用する入学試験	前期募集 (3教科型)	大学入試センター試験より3教科
	中期募集 (3教科型)	英語、国語、大学入試センター試験より1教科
	後期募集 (5教科型)	大学入試センター試験より5教科
推薦入学試験	龍谷大学附属平安高等学校推薦入学試験	A方式：面接 B方式：英語、国語、面接
	指定校推薦入学試験	小論文、面接
	教育連携校推薦入学試験	小論文、面接
	関係校推薦入学試験	小論文、面接
	2教科型公募推薦入学試験	英語、国語、調査書
	専門高校、専門学科・総合学科対象推薦入学試験	英語、小論文

	スポーツ活動選抜入学試験/文化・芸術・社会活動選抜入学試験	小論文、面接
その他の入学試験	帰国生徒特別入学試験	小論文、面接
	外国人留学生入学試験	日本語能力試験、小論文、面接

* 一般入試の選択科目は、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」から1科目選択。

ただし、「政治・経済」はA日程のみ選択可。

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

学生募集については、政策学部独自のパンフレットの作成やイベントの開催等により広報活動を行うとともに、出張模擬講義や高校訪問を行い、本学部の学問分野や教育内容等について知ってもらうよう努めている。

「入学者受入れの方針」の下、入試要項を作成し、上記一覧のとおり、公募推薦、付属校推薦、教育連携校推薦、指定校推薦等の推薦入試、一般入試、センター試験利用入試等を実施している。入試運営委員会を責任主体とし、合否判定は入試運営委員会の提案を基に学部執行部の審議を経て、教授会が審議・決定している。

10) 文学研究科

2012(2011年度実施)年度 文学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考
	社会人入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験あるいは論文試験、口述試験、書類選考
春期試験	一般入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考
	社会人入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験あるいは論文試験、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考
特別留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：口述試験、書類選考

< 博士後期課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験（教育学専攻・臨床心理学専攻以外）		外国語筆答試験、口述試験、文献解説、書類選考
一般入学試験（教育学専攻・臨床心理学専攻）		外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

それぞれの入学試験において、専攻毎に定めた「学生の受入れ方針」に沿う形で、筆答試験および口述試験を実施している。

各入学試験における合否判定は、教務委員会の議を経て、最終的に研究科委員会にて審議・決定している。

11) 法学研究科

2012(2011年度実施)年度 法学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期 試験	一般入試	筆答試験（2科目）、書類選考
	アジア・アフリカ総合研究 プログラム入試	筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
	社会人入試（研究論文あり）	研究論文、口述試験、書類選考
	社会人入試（研究論文なし）	筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
春期 試験	一般入試	筆答試験（2科目）、書類選考
	アジア・アフリカ総合研究 プログラム入試	筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
	社会人入試 （研究論文あり）	研究論文、口述試験、書類選考
	社会人入試 （研究論文なし）	筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
学内推薦入学試験		学業成績、口述試験、書類選考
学内推薦入学試験（論文推薦）		論文審査、口述試験、書類選考
NPO・地方行政研究コース 推薦入学試験		面接、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：小論文、口述試験、書類選考
特別留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：口述試験、書類選考

< 博士後期課程 >

区 分	選考方法・試験科目
一般入試	外国語筆答試験、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：小論文、口述試験、書類選考
特別留学生 学科試験方式入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：口述試験、書類選考

（出典：2012年度『入学試験要項』より作成）

「入学者受入れの方針」に合った学生を確保するため、本学法学部生を対象に、学内推薦入試を実施している。また、卒業研究（卒業論文）を提出した本学法学部生を対象に、

学内推薦（論文推薦）入試も実施している。

多彩な学生を確保するため、一般入試の他に、「社会人入試」・「外国人正規留学生入試」・「NPO・地方行政研究コース推薦入試」等を実施している。なお、留学生については、9月入学のための入試も実施している。

学生募集にあたっては、各種案内誌やホームページによる広報、オープンキャンパスだけでなく、政策学研究科と合同での学内推薦入試説明会、3年生を対象とした大学院進路説明会、NPO・地方行政研究コース推薦入試にかかる説明会を行っている。これらの活動により、法学研究科における入学者受入れの方針を伝えている。

各入学試験における合否判定は、執行部会議の議を経て、最終的に研究科委員会にて審議・決定している。

12) 経済学研究科

2012(2011年度実施)年度 経済学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

<修士課程>

(4月入学) 入学試験

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	口述試験、書類選考
	社会人入試	
	帰国学生入試	
春期試験	一般入試	
	社会人入試	
	飛び級制度入学試験	
学内推薦入学試験		口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：小論文（日本語）、口述試験、書類選考
正規留学生 書類審査方式入学試験		研究計画書、研究論文等書の出願書類による総合評価

(9月入学) 入学試験

試験種別	選考方法・試験科目
一般入試	口述試験、書類選考
社会人入試	
帰国学生入試	

<博士後期課程>

(4月入学) 入学試験

試験種別	選考方法・試験科目
一般入試	外国語筆答試験、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：日本語（基礎的）、日本語（専門的）、口述試験、書類選考
正規留学生 書類審査方式入学試験	研究計画書、研究論文等書の出願書類による総合評価

(9月入学) 入学試験

試験種別	選考方法・試験科目
一般入試	外国語筆答試験、口述試験、書類選考

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

経済学研究科の独自入試としては、「飛び級入試」および「正規留学生入試」「9月入学入試」を実施しており、方針に沿った多様なバックグラウンドを持つ学生の受け入れを行っている。

各入学試験における合否判定は、研究科運営委員会の議を経て、最終的に研究科委員会にて審議・決定している。

13) 経営学研究科

2012(2011年度実施)年度 経営学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目	
秋期 試験	アカデミック・コース	一般入試 専門科目筆答試験、外国語筆答試験、面接試験、書類選考	
	ビジネス・コース	一般入試	専門科目筆答試験、面接試験、書類選考
		社会人入試	筆答試験（小論文）、会計学(*1)、面接試験
	ビジネス・コース特別入試	社会人（本学出身者）入試 会計学(*2)、面接試験	
	日中連携ビジネス・コース	一般入試	筆答試験（小論文）、面接試験、書類選考
		社会人入試	筆答試験（小論文）、面接試験、書類選考
		社会人（本学出身者）入試	面接試験、書類選考
春期 試験	アカデミック・コース	一般入試 専門科目筆答試験、外国語筆答試験、面接試験、書類選考	
	ビジネス・コース	一般入試	専門科目筆答試験、面接試験、書類選考
		一般入試(*3)	演習論文、口述試験、書類選考
		社会人入試	筆答試験（小論文）、会計学(*1)、面接試験
	ビジネス・コース特別入試	社会人（本学出身者）入試 会計学(*2)、面接試験	
	日中連携ビジネス・コース	一般入試	筆答試験（小論文）、面接試験、書類選考
		社会人入試	筆答試験（小論文）、面接試験、書類選考

	社会人（本学出身者）入試	面接試験、書類選考
課題研究型コース	社会人入試	面接試験、書類選考
学内推薦入学試験 ・アカデミック・コース ・ビジネス・コース ・日中連携ビジネス・コース		会計学(*1)、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：小論文、口述試験、書類選考
外国人留学生特別入学試験 (大連外国語大学日本語学院生対象) ・アカデミック・コース ・ビジネス・コース ・日中連携ビジネス・コース		面接試験、書類選考

*1 税理士試験免除申請希望者のみ

*2 税理士試験免除申請希望者で、「出願資格2」に該当しない者のみ

*3 本学経営学部を卒業若しくは卒業見込みの者で、演習論文を提出する場合

<博士後期課程>

試験種別	選考方法・試験科目
一般入試	外国語筆答試験、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：外国語、小論文、口述試験、書類選考

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

学生募集にあたっては、社会人を対象としたパンフレットを独自に作成している。このパンフレットは、京阪神地域の商工会議所の協力の下、各商工会議所が会員企業に会報を送る際同送してもらっている。また、近畿圏在住の学部卒業生にも送付している。

入学者選抜における透明性を確保するために入試形態毎に判定基準を定め、入試判定原案策定会議、研究科委員会で審議した上で合否判定を行っている。また、出題ミスを防止するために、入試問題作成は基本的に複数名で行い、チェックについても複数名で対応している。入試結果については、大学院案内誌に明示している。また、実施した入学入試試験問題は『大学院入学試験問題集』にて公表している。

14) 社会学研究科

2012(2011年度実施)年度 社会学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験
	社会人入試	1次審査:受験資格審査、2次審査:専門科目筆答試験(論文)、口述試験
春期試験	一般入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考
	社会人入試	1次審査:受験資格審査、2次審査:専門科目筆答試験(論文)、口述試験
学内推薦入学試験		1次審査:受験資格審査、2次審査:口述試験
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査:受験資格審査、2次審査:小論文、口述試験
正規留学生 書類審査方式入学試験 (前期日程)		研究計画書、卒業論文等の出願書類による総合評価
正規留学生 書類審査方式入学試験 (後期日程)		研究計画書、卒業論文等の出願書類による総合評価
特別留学生 学科試験方式入学試験		1次審査:受験資格審査、2次審査:口述試験、書類選考
特別留学生 書類審査方式入学試験		研究計画書、卒業論文等の出願書類による総合評価

< 博士後期課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験
	社会人入試	1次審査:受験資格審査、2次審査:専門科目筆答試験(論文)、口述試験
春期試験	一般入試	外国語筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験
	社会人入試	1次審査:受験資格審査、2次審査:専門科目筆答試験(論文)、口述試験
正規留学生 学科試験方式入学試験 (前期日程)		1次審査:受験資格審査、2次審査:小論文、口述試験
正規留学生 学科試験方式入学試験 (後期日程)		1次審査:受験資格審査、2次審査:小論文、口述試験
正規留学生 書類審査方式入学試験		研究計画書、修士論文等の出願書類による総合評価
特別留学生 学科試験方式入学試験		1次審査:受験資格審査、2次審査:口述試験、書類選考
特別留学生 書類審査方式入学試験		研究計画書、修士論文等の出願書類による総合評価

(出典:2012年度『入学試験要項』より作成)

社会学研究科においては、「入学者受入れの方針」に基づき、学生募集および入学者選抜を行っている。

学生募集については、社会学研究科独自の重要行事として、入学試験説明会を実施して

いる。実施にあたっては、事前に研究科委員会において周知し、さらにホームページ等を活用して広く公表している。説明会は、各種入学試験日に合わせて、年間5回（オープンキャンパスを含む）にわたり実施し、説明会当日は、研究科執行部が中心となり、参加者に対して社会学研究科の「入学者受入れの方針」に基づき、求める人材について説明を行っている。また、研究計画書および志望理由書については、その意義や書き方について説明を行うだけでなく、各専攻に分かれて個別相談に応じ、「入学者受入れの方針」に則った募集等を行っている。さらに海外からの優秀な入学者を確保するため、「外国人留学生書類審査方式入学試験」を実施している。入学者の選抜については、筆頭試験、口述試験、出願書類等を総合して判定を行い、結果を研究科委員会において最終判定することにより、公正かつ適切な選抜を行っている。なお、研究科における主な入学試験の基準は次のとおりである。

- ◆「学内推薦入学試験（修士課程）」：出願資格は、出願時に専門科目の50%以上がA評価以上（80点以上）の成績を取得している者とし、面接試験においては、「入学者受入れの方針」に則った人物であるかの審査を行い、優秀かつ本研究科の方針に沿う学生の選抜につなげている。
- ◆「秋期・春期入学試験」：試験科目は、外国語筆答試験・専門科目筆答試験・口述試験とし、特に専門科目筆答試験においては、各専攻・コースにより、次のとおり科目を限定し、それぞれの受け入れ方針に沿った人物の確保につなげている（社会学専攻社会学コース：社会学概論、社会学専攻ジャーナリズムコース：マス・コミュニケーション論、社会福祉学専攻：社会福祉原論）。

15) 理工学研究科

2012(2011年度実施)年度 理工学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	英語、専門Ⅰ、専門Ⅱ、面接（口頭試問）
春期試験	一般入試	英語、専門Ⅰ、専門Ⅱ、面接（口頭試問）
学内推薦入学試験		口述試験
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：英語、専門科目、口述試験

< 博士後期課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
一般入学試験		口述試験
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：修士論文ならびに今後の研究計画に関する口述試験

（出典：2012年度『入学試験要項』より作成）

理工学研究科では、「入学者受入れの方針」に基づき、以上のような入試を行い、入学者を選抜している。

学生募集にあたっては、入試部と連携を図りながら、オープンキャンパスの他、研究科や専攻を紹介する各種パンフレットを作成し、配付している。

合否の判定については、専攻会議・専攻主任会議・研究科委員会の各会議体にて協議しながら合格者を決定している。

16) 国際文化学研究科

2012(2011年度実施)年度 国際文化学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

<修士課程>

(4月入学) 入学試験

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	外国語筆答試験、論文試験、口述試験、書類選考
春期試験	一般入試	外国語筆答試験、論文試験、口述試験、書類選考
学内推薦入学試験		学業成績、口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：日本語、小論文、口述試験、書類選考
正規留学生 書類審査方式入学試験		研究計画書、修士論文等の出願書類による総合評価

(9月入学) 入学試験

試験種別		選考方法・試験科目
一般入試		外国語筆答試験、論文試験、口述試験、書類選考
学内推薦入学試験		学業成績、口述試験、書類選考

<博士後期課程>

(4月入学) 入学試験

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	外国語筆答試験、口述試験、書類選考
春期試験	一般入試	外国語筆答試験、口述試験、書類選考
正規留学生	学科試験方式入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：外国語筆記試験、口述試験、書類選考
正規留学生	書類審査方式入学試験	研究計画書、修士論文等の出願書類による総合評価

(9月入学) 入学試験

試験種別		選考方法・試験科目
一般入試		外国語筆答試験、専門科目口述試験、書類選考

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

多様なバックグラウンドをもつ研究生を受け入れるため、外国人留学生入学試験を実施している。また、修士課程・博士後期課程共に9月入学試験を実施している。

各入学試験における合否判定は、執行部会議の議を経て、最終的に研究科委員会にて審議・決定している。

17) 実践真宗学研究科

2012(2011 年度実施)年度 実践真宗学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	自己推薦入試	第1次選考：書類審査、第2次選考：グループ討論、第3次審査：専門科目（真宗学）筆答試験、個別面談
春期試験	一般入試	外国語（英語）筆答試験、専門科目筆答試験、口述試験、書類選考
	社会人入試	外国語筆答試験、論文試験、口述試験、書類選考
正規留学生	学科試験方式 入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：外国語筆答試験、専門科目筆答試験、論述試験、口述試験、書類選考
特別留学生	学科試験方式 入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：口述試験、書類選考

（出典：2012年度『入学試験要項』より作成）

学生募集に関して、学生の受入れ方針に基づいて、研究科の紹介を大学院案内誌で行っている。また、オープンキャンパス、進学相談会においても入学者受入の方針に基づいた研究科の説明を行っている。

入学者選抜に関して、筆答試験および口述試験において、入学者受入の方針に沿って実施している。

各入学試験における合否判定は、研究科委員会にて審議・決定している。

18) 政策学研究科

2012(2011 年度実施)年度 政策学研究科 試験種別、選考方法・試験科目

< 修士課程 >

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
	社会人入試	【論文あり】研究論文、口述試験、書類選考
		【論文なし】筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
春期試験	一般入試	筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
	社会人入試	【論文あり】研究論文、口述試験、書類選考
		【論文なし】筆答試験（1科目）、口述試験、書類選考
学内推薦入学試験		学業成績、口述試験、書類選考
学内推薦入学試験（論文推薦）		論文審査、口述試験、書類選考
NPO・地方行政研究コース推薦入学試験		面接、書類選考
正規留学生	学科試験方式 入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：小論文、口述試験、書類選考

特別留学生 学科試験方式入学試験	1次審査：受験資格審査、2次審査：口述試験、書類選考
------------------	----------------------------

＜博士後期課程＞

試験種別		選考方法・試験科目
秋期試験	一般入試	口述試験、書類選考
	社会人入試	口述試験、書類選考
春期試験	一般入試	口述試験、書類選考
	社会人入試	口述試験、書類選考
正規留学生 学科試験方式 入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：小論文、口述試験、書類選考
特別留学生 学科試験方式入学試験		1次審査：受験資格審査、2次審査：口述試験、書類選考

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

政策学研究科の入学選抜は、入試運営委員会、入試運営委員が参加する拡大執行部会議、研究科委員会、という一連のチェック体制の下、公正かつ適切に行われている。

19) 法務研究科

2012(2011年度実施)年度 法務研究科 試験種別、選考方法・試験科目

試験種別		選考方法・試験科目
前期日程	既修コース型入学試験	適性試験、自己推薦書、法律科目試験（憲法、民法、刑法および商法・民事訴訟法・刑事訴訟法から2科目選択の計5科目）
	標準コース型入学試験	適性試験、小論文、自己推薦書・面接
後期日程	既修コース型入学試験	適性試験、自己推薦書、法律科目試験（憲法、民法、刑法および商法・民事訴訟法・刑事訴訟法から2科目選択の計5科目）
	標準コース型入学試験	適性試験、小論文、自己推薦書・面接

(出典：2012年度『入学試験要項』より作成)

法務研究科では、入試・広報委員会を設置して、入学選抜の運営や入試制度の検討を行っており、責任ある体制の下で実施する仕組みが整っている。

入試制度は、既修コース型入学試験（2年修了）と、標準コース型入学試験（3年修了）の2方式であり、前期日程（8月下旬）と後期日程（2月上旬）の2期にわたって実施している。

「入学受入れの方針」に基づいた学生の受け入れについては、自己推薦書の採点に際し、社会人としての経験を積極的に評価すること、さらに標準コース型入学試験では自己推薦書・面接の配点を、法科大学院全国統一適性試験成績および小論文と同じ比重(100/300点)とすること等の工夫を行っている。選抜の方法および手続については、その詳細をまとめた『龍谷大学法科大学院入学試験要項』を作成し、希望者に配付している他、法科大学院ホームページ等を通じて公表している。

なお、推薦入試や優先枠等の制度は設けておらず、入学のうち本学出身者は、2012年

度には 26 名に対し 3 名であり、自校に著しく集中している等の偏りはない。

このように、法務研究科においては、学生募集および入学者選抜に際し、公平性、開放性、多様性を確保し、「入学者受入れの方針」に基づいて学生募集および入学者選抜を行っている。

各入学試験における合否判定は、拡大執行部会議（入試・広報委員会と執行部会議の合同会議）において判定資料および原案を作成し、最終的に法科大学院教授会にて審議・決定している。

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

1）大学全体

各学部における入学定員および収容定員は、教育研究上の諸要件や、教育の質保証の観点を踏まえ、学生に対する適切な教育環境を確保することを前提に設定し、学則に定めている。また、入学者数比率（入学定員に対する入学者数の割合）および在籍学生数比率（収容定員に対する在籍者数の割合）が適正に管理されるよう、学部の管理・責任の下、各教授会において慎重に合否判定を行っている。

本学では、2009 年度第 23 回部局長会において、従前の本学入学定員の超過状況を踏まえ、「教育の質保証」の観点から、本学が高等教育機関としての社会的使命を全うし、なおかつ本学の社会的評価を高めていくことを目指し、「2011 年より、原則として各年度における期末学生数を収容定員（卒業延期者・休学者を除く）の 1.0 倍にすることに努める」という方針を決定した。

これを受け、2010 年度に学部全体の収容定員の変更を行い、実質定員化を進め、これに基づき各学部において 2011 年度以降の学生募集活動および厳格な合否判定を行っている。その結果、2012 年度において、入学定員に対する入学者数比率の学部平均は 1.08 倍となった。また、在籍学生数比率も、1.13 倍となっている。

■入学者数比率（過去 5 年）

学士課程	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	平均
文学部	1.18	1.15	1.15	1.06	1.09	1.13
経済学部	1.25	1.03	1.10	1.06	1.00	1.09
経営学部	1.28	1.09	1.23	1.10	1.06	1.15
法学部	1.12	1.04	1.07	1.05	1.15	1.08
理工学部	1.12	1.14	1.09	1.09	1.11	1.11
社会学部	1.09	1.23	1.17	1.02	1.04	1.11
国際文化学部	1.13	1.17	1.13	1.04	1.07	1.11
政策学部	---	---	---	1.16	1.20	1.18
平均	1.17	1.12	1.13	1.07	1.08	1.11

修士課程	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	平均
文学研究科	0.94	0.94	0.96	1.00	0.73	0.91
法学研究科	0.68	1.16	1.16	1.08	0.48	0.91
経済学研究科	0.73	0.53	0.63	0.37	0.20	0.49
経営学研究科	0.37	0.40	0.97	0.53	0.47	0.55
社会学研究科	1.05	0.65	0.95	1.00	0.80	0.89
理工学研究科	0.68	0.69	0.99	0.73	0.91	0.80
国際文化学研究科	0.47	0.93	0.93	0.93	0.60	0.77
実践真宗学研究科	---	0.80	1.00	0.90	0.90	0.90
政策学研究科	---	---	---	1.35	1.05	1.20
平均	0.73	0.76	0.96	0.83	0.74	0.81

博士後期課程	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	平均
文学研究科	1.09	0.78	0.91	0.57	0.68	0.81
法学研究科	0.80	0.80	0.20	0.20	0.00	0.40
経済学研究科	0.67	1.00	0.67	0.00	0.67	0.60
経営学研究科	0.00	0.00	0.33	0.33	0.33	0.20
社会学研究科	0.83	0.50	0.67	0.83	0.83	0.73
理工学研究科	0.00	0.31	0.25	0.19	0.25	0.20
国際文化学研究科	0.75	0.25	0.25	0.50	0.75	0.50
政策学研究科	---	---	---	1.33	0.33	0.83
平均	0.70	0.57	0.57	0.46	0.51	0.56

専門職学位課程	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	平均
法務研究科	0.85	0.52	0.33	1.24	1.04	0.80

(出典：入試部資料により作成)

研究科の2012年度における入学者数比率は、修士課程で0.74倍、博士後期課程0.51倍、専門職学位課程1.04倍となっており、修士課程および博士課程後期課程において入学定員を割り込んでいる。また、在籍学生数比率も修士課程で0.88倍、博士後期課程0.67倍、専門職学位課程0.91倍となっており、修士課程、博士後期課程並びに専門職大学院の全ての課程において未充足の状態にあり、博士後期課程においては定員を充足しているのは国際文化学研究科のみである等、ほとんどの研究科において定員を割り込んだ状態が続いている。

なお、専門職大学院においては、入学定員を、2009年度60名、2010年度30名、2011年度～2012年度25名とし、少人数教育を重視する定員設定に変更している。

以下、各学部・研究科の項において、特記すべき事項を示す。

2) 文学部

文学部における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は1.15倍となっている。なお、過去5カ年の在籍者数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	1.19倍	1.19倍	1.20倍	1.17倍	1.15倍

(出典：教学企画部資料により作成)

定員の実質化に伴い、入学者数を厳正に管理することにより、安定した学生数で推移している。

3) 経済学部

経済学部における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は1.10倍となっている。なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	1.24倍	1.17倍	1.16倍	1.15倍	1.10倍

(出典：教学企画部資料により作成)

このように、一定の在籍学生数比率を維持しており、著しい定員超過や欠員とはなっていない。

なお、前回認証評価において、「昼夜開講制を廃止し、学部改組前の1学部1学科体制とはいえ、経済学部の在籍学生数比率が高いので改善が望まれる。」と助言を受けた。

経済学部では、教育内容の充実を図るため、2006年度に学部改組を行い2学科制としている。適正規模の入学者数となるよう受験者の動向を分析し、合格者数を設定した結果、助言を受けた当時の在籍学生数比率は1.32倍であったが、2012年度の1.10倍に改善した。

4) 経営学部

経営学部における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は1.15倍となっている。なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	1.26倍	1.24倍	1.25倍	1.21倍	1.15倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012年度の入学定員に対する入学者数の割合は約1.06倍である。編入学生は、定員5名に対して、10名となり、2.00倍である。

このように、本学部では在籍学生数が収容定員を上回っており、入学定員に対しても入学者数が上回っている。編入学生数は編入学定員を大きく超えている。定員の安定的確保

の点では良好であるが、定員の実質化の点では超過傾向にあり、今後は定員管理に向けた検証と是正が必要である。定員過剰の要因としては、合格者の歩留まり率の読み違い等が想定される。今後は、適切な入学者数の確保に向けた対策を講じる必要がある。

5) 法学部

法学部における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は1.13倍となっている。なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	1.23倍	1.18倍	1.15倍	1.11倍	1.13倍

(出典：教学企画部資料により作成)

このように、著しい定員超過や欠員とはなっていない。

収容定員に基づいた適正な在籍学生数の管理について、法学部では、合否判定において、受験者の過去の動向を綿密に分析しながら歩留まり率を想定し、適正な入学者数を確保するよう努力を重ねている。

なお、合否判定は、法学部入試運営委員会が合否判定案を作成し、この案を法学部執行部会議で検討し、教授会で審議・決定というプロセスを経て行われている。

また、前回認証評価において、「法学部全体と同学部法律学科における、過去5年の入学定員に対する入学者数比率が高い。また、各教科において厳格な成績評価を行っている結果、留年生が多くなり、法学部全体および同学部法律学科、政治学科の収容定員に対する在籍学生数比率が高くなっているため、改善が望まれる。」と助言を受けた。

指摘を受けた当時、過去5年の入学定員に対する入学者数比率は1.25倍、収容定員に対する在籍学生比率は1.33倍であった。これに対し、前述のように綿密な分析に基づき合否判定を行った。また、従来どおり「厳格な成績評価」を実施しつつ、クラスサポーター制度、チューター制度の導入や単位僅少指導の充実などを図り、きめ細やかな対応を実施することにより、留年による滞留者が減少し、一定の成果を上げた。この結果、2012年度の収容定員に対する在籍学生比率は前述の1.13倍に改善している。

6) 理工学部

理工学部における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は1.13倍となっている。なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	1.24倍	1.23倍	1.17倍	1.14倍	1.13倍

(出典：教学企画部資料により作成)

2008年度の在籍者数比率は、1.24倍と定員超過の傾向が高かったが、その後1.00倍に近づけるために合否判定をより厳格に行った結果、年々是正が進み、1.13倍程度に収まっている。

収容定員の適正な管理については、主任会議・教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することのないように、過年度の入学試験結果および入学者数を踏まえ、慎重に合否判定を行っている。

7) 社会学部

社会学部における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、学部全体としては 1.11 倍であり、概ね適正な学生規模を保っている（社会学科：1.18 倍、コミュニティマネジメント学科：1.08 倍、地域福祉学科：1.07 倍、臨床福祉学科：1.07 倍）。なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
比率	1.20 倍	1.18 倍	1.18 倍	1.13 倍	1.11 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

これに対し、入学定員に対する入学者数の割合は、2012 年度では、社会学科：1.01 倍、コミュニティマネジメント学科：1.06 倍、地域福祉学科：1.07 倍、臨床福祉学科：1.06 倍となっており、適切な学生規模を確保している。

8) 国際文化学部

国際文化学部における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.13 倍となっている。なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
比率	1.19 倍	1.19 倍	1.14 倍	1.13 倍	1.13 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012 年度の入学定員に対する入学者数の割合は 1.07 倍であり、収容定員に対する在籍者数の割合とともに、一定適正に維持できている。

9) 政策学部

政策学部における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.17 倍となっている。開設後の 2 カ年における在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度	2011 年	2012 年
比率	1.16 倍	1.17 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

10) 文学研究科

文学研究科における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程で 0.97 倍、博士後期課程で 0.93 倍となっており、若干未充足の状況である。なお、

過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	修士課程	1.05倍	1.04倍	1.07倍	1.09倍	0.97倍
	博士後期課程	1.19倍	1.13倍	1.13倍	0.97倍	0.93倍

(出典：教学企画部資料により作成)

未充足の要因の一つとしては、昨今の経済状況の悪化による志願者数の減少傾向が挙げられる。このことを受け、2012年度の取り組みとして、学内外の進学希望者を対象とする進学説明会を実施するとともに、研究科ホームページの改訂や研究科オープンキャンパスの充実を図っている。

11) 法学研究科

法学研究科における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程では1.20倍、博士後期課程では0.53倍である。

なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	修士課程	1.18倍	1.26倍	1.30倍	1.26倍	1.20倍
	博士後期課程	1.07倍	1.13倍	1.00倍	0.80倍	0.53倍

(出典：教学企画部資料により作成)

このことから、修士課程においては、一定の充足率を維持できているが、博士後期課程においては、年々減少傾向にある。これは、2009年度以前の入学生には休学期間の定めがなかったため、長期にわたり休学している学生が在籍するという状況であった。しかし、2010年度より休学期間の上限設定を行った結果、制度上の改善につながったが、充足率低下の要因ともなった。

未充足の状況である博士後期課程の過去5年間の入学定員に対する入学者の割合の平均値は、0.40倍となっている(2012年度：0.00倍、2011年度：0.20倍、2010年度：0.20倍、2009年度：0.80倍、2008年度：0.80倍)。このことは、喫緊の課題である。

12) 経済学研究科

経済学研究科における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程では0.50倍、博士後期課程では0.67倍である。

なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	修士課程	0.52倍	0.60倍	0.57倍	0.60倍	0.50倍
	博士後期課程	0.78倍	0.78倍	0.67倍	0.77倍	0.67倍

(出典：教学企画部資料により作成)

このように、修士課程、博士後期課程ともに、入学定員や収容定員に対する充足率を満たしていない。

13) 経営学研究科

経営学研究科における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程では 0.63 倍、博士後期課程では 0.44 倍である。

なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
比率	修士課程	0.43 倍	0.53 倍	0.80 倍	0.80 倍	0.63 倍
	博士後期課程	0.11 倍	0.11 倍	0.22 倍	0.33 倍	0.44 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

2012 年度の入学定員に対する入学者比率は、修士課程 0.47 倍、博士後期課程 0.33 倍である。

また、前回認証評価において、「経営学研究科においては、修士・博士課程ともに収容定員に対する在籍学生数比率が低く、志願者の確保が課題である。」と助言を受けた。

助言を受けた当時、修士課程の収容定員に対する在籍学生数比率は 0.30 倍（収容定員 60 人中 18 人）、博士後期課程は、0.11 倍（9 人中 1 人）であった。

修士課程では、多様な学修ニーズに対応するため、2010 年度より 2 コース制から 5 コース制へのカリキュラム改革を実施するとともに入試制度改革にも着手した。また、2011 年度からは大連外国語大学日本語学院（中国）と特別入学試験の協定を締結し、2011 年度に 4 名、2012 年度に 5 名の留学生を受け入れた。加えて、入試部や学部との連携強化を行っている。その結果、2012 年度の修士課程の在籍学生数比率は 0.63 倍に改善した。

博士後期課程では、修士課程での成績優秀者に対して進学を勧める等した結果、2012 年度の博士後期課程の在籍学生数比率は 0.44 倍に改善した。修士課程において研究者をめざすアカデミック・コースに 2012 年度在籍している学生は 10 名に増えており、今後、こうした学生が博士後期課程に進学し、研究を続けていくよう、指導教員を中心に研究指導を強化し、学生確保に努める。

14) 社会学研究科

社会学研究科における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程で 1.03 倍、博士後期課程で 1.00 倍となっている。なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
比率	修士課程	0.90 倍	1.03 倍	0.95 倍	1.08 倍	1.03 倍
	博士後期課程	0.72 倍	0.78 倍	0.83 倍	1.00 倍	1.00 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012年度の入学定員に対する入学者比率は、修士課程 0.80 倍、博士後期課程 0.83 倍である。

15) 理工学研究科

理工学研究科における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程で 0.87 倍、博士後期課程で 0.25 倍となっている。なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
比率	修士課程	0.68 倍	0.69 倍	0.86 倍	0.88 倍	0.87 倍
	博士後期課程	0.08 倍	0.15 倍	0.20 倍	0.25 倍	0.25 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、過去 3 年間の入学定員に対する平均入学者数比率は、修士課程で 0.88 倍、博士後期課程で 0.23 倍である。

なお、修士課程の在籍学生数比率は若干の改善が、博士後期課程の在籍学生数比率は抜本的な改善が必要であると考えます。

16) 国際文化学研究科

国際文化学研究科における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程で 1.03 倍、博士後期課程で 0.58 倍となっている。なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
比率	修士課程	0.70 倍	0.83 倍	0.87 倍	1.13 倍	1.03 倍
	博士後期課程	0.83 倍	0.67 倍	0.67 倍	0.33 倍	0.58 倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012年度の入学定員に対する入学者比率は、修士課程 0.60 倍、博士課程 0.75 倍である。

収容定員に対する在籍学生数およびその比率は適正に維持されているが、入学者数が少ない年度もあった。

また、留学やフィールドワークを行うなど論文執筆に時間を費やすため、規定の修了年限を超えて在籍する研究科生が毎年一定数おり、在籍学生数比率に影響を与えている。

17) 実践真宗学研究科

実践真宗学研究科における 2012 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、0.92 倍となっている。なお、過去 5 カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2009年	2010年	2011年	2012年
比率	修士課程	0.80倍	0.90倍	0.88倍	0.92倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012年度の入学定員に対する入学者比率は、0.90倍である。

定員未充足については、昨今の経済状況の悪化による志願者数の減少傾向が影響している。2012年度の対策としては、学内外の進学希望者を対象とする進学説明会を実施するとともに、研究科ホームページの改訂や研究科オープンキャンパスの充実を行った。

18) 政策学研究科

政策学部における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、修士課程で0.83倍、博士後期課程で0.83倍となっている。開設後の2カ年における在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2011年	2012年
比率	修士課程	1.35倍	0.83倍
	博士後期課程	1.33倍	0.83倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012年度の入学定員に対する入学者比率は、修士課程1.05倍、博士課程0.33倍である。

本研究科では、多様な人材を確保するために、大学院秋期（一般・社会人）入試、大学院春期（一般・社会人）入試、NPO・地方行政研究コース推薦入試、学内推薦入試、外国人留学生入試といった多彩な入試種別を設けており、これが適切な入学者定員の管理にも役立っている。

19) 法務研究科

法務研究科における2012年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は、0.91倍となっている。なお、過去5カ年の在籍学生数比率は、以下のとおりである。

収容定員に対する在籍学生数比率

年度		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
比率	専門職学位課程	0.92倍	0.82倍	0.66倍	0.68倍	0.91倍

(出典：教学企画部資料により作成)

また、2012年度の入学定員に対する入学者比率は、1.04倍である。

入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）は0.80倍であり、大幅な定員超過の受け入れは行っていない。収容定員に対する過去5年間の平均定員充足率についても、0.91

倍と大幅な過不足は見られない。

(4) 学生募集および入学者選抜は、入学者受入の方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

1) 大学全体

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、入学試験委員会や入試政策・制度検討委員会において、入学試験実施や入学試験方法・種類に関する検証を行い、次年度以降の入試政策策定につなげている。入試形態別募集人員や試験科目の設定の適切性については、毎年度、各学部・研究科にて策定した後、入学試験委員会において全学的視点で確認している。また、各入学試験結果については入学試験委員会にて総括し、全学で情報を共有している。

<NPO・地方行政研究コース>

コースの募集要項については毎年度、運営委員会において検討し作成している。

<アジア・アフリカ総合研究プログラム>

プログラムの募集要項については毎年度、運営委員会において検討し作成している。

以下、各学部・研究科の項において、特記すべき事項を示す。

2) 文学部

学生募集および入学者選抜方法については、毎年度、次年度の入学試験内容・方式を教授会で検証し、改善することとしている。「入学者受入れの方針」については、策定以降検証を実施していないことから、2012年度に検証を行ったが、内容に改善すべき点がなかったため2013年度については変更しないという結論に至った。

3) 経済学部

学生募集および入学者選抜は、「入学者受入れの方針」に基づき実施しており、学部執行部会議および教務委員会において、入試形態毎に入学後の成績を追跡調査・分析し、その実態を定期的に検証している。

また、「入学者受入れの方針」については、2009年度末に設定以降は内容変更していないが、これまで、教務委員会で適切性について検証を行ってきた。2012年度以降、各年度初回の将来構想委員会と学部執行部会議において、方針の適切性について検証する体制を確立した。

4) 経営学部

2012年度は、募集人員470名に対して、一般入試（一般入試＋センター試験利用入試）245名（52.1%）、推薦入試（公募推薦入試＋その他推薦入試）225名（47.9%）の割合で設定し、学部入試制度検討小委員会、教授会での承認を得た上で入学試験を実施した。

入試に関わる案件については、学部内に設置している学部入試制度検討小委員会、推薦

入試運営委員会が、「入学者受入れの方針」に基づき審議した結果を教授会に提案し、教授会ではその提案を審議・決定することで、定期的に検証している。

5) 法学部

学生募集および入学者選抜は、「入学者受入れの方針」に基づき、公正かつ適切に実施すべく、入試運営委員会や教務委員会において、入試形態毎に入学後の成績を追跡調査し、その実態を定期的に検証している。

また、指定校推薦入試等の特別入試で入学した学生には、毎年5月に指導教員や教務委員が面接を行い、その結果を教務委員会において検証し、自己点検・評価委員会、教授会へと報告している。

このような取り組みを通じ、「入学者受入れの方針」に基づいた学生募集および入学者選抜の定期的な検証へとつなげている。

2012年度は、募集人員400名に対して、一般入試（一般入試＋センター試験利用入試）237名（59.3%）、推薦入試（公募推薦入試＋その他推薦入試）163名（40.8%）の割合で募集定員を設定している。この割合は、法学部入試運営委員会および法学部執行部会議の議を経て、教授会で承認され、入学試験を実施した。

入学者は、458名であった。うち一般入試での入学者が262名（57.21%）、推薦入試での入学者が196名（42.79%）であり、推薦入試への過度の偏りは生じていない。

6) 理工学部

学部執行部において、各選抜方式の合否判定の後、最終的に入学手続きに至った人数を詳細に分析し、次年度以降の参考とするとともに、適正規模の学生数確保の視点から、入学者選抜方式やその具体的な方法について必ず総括、見直しを行っている。さらに、入試部との連携に加え、高校・予備校等の訪問時に進路指導担当者との懇談や、入学後の主に成績に関する追跡調査を実施するなど、短期的な視点からだけでなく、長いスパンで様々な視点から、学生募集および入学者選抜方法等に関して検証する体制を整えている。

指定校推薦入学試験（一部の高校）や教育連携校推薦入学試験、関係校推薦入学試験、龍谷大学付属平安高等学校推薦入学試験を経て入学してくる学生については、入学前に理工学部教員が独自に作成した入学前学習課題「数学問題集」の解答の提出、また、これに一般入学試験による者を加えた全ての入学者について、さらに入学直後に数学と物理、英語に関わる学力確認試験を実施している。

7) 社会学部

学生募集および入学者選抜の適切性については、社会学部執行部会議、社会学部執行部連絡会議を経て、各学科の学科会議を中心に検証している。学生募集は、それぞれの会議において、各学科の状況を踏まえ検証がなされていると同時に、社会学部FD報告会を開催し、入学時のアセスメントにおける集計結果および特徴、入試動向に関するデータに基づいて、教授会にて共通認識を持つこととしている。入学者選抜については、執行部会議、執行部連絡会議、各学科会議を中心に、各種入試形態の合否判定時に検証を実施している。

8) 国際文化学部

「入学者受入れの方針」に基づいた学生募集および入学者選抜の公正かつ適切性については、毎年度執行部会議および教授会にて審議することで、定期的に検証を行っており、必要に応じた見直しを実施している。

9) 政策学部

2011年度開設学部のため、実績を積んでいないが、学部内に入試運営委員会を置き、「入学者受入れの方針」を基に入学者選抜が公正かつ適切に実施できているか、毎年度確認している。

10) 文学研究科

毎年度、次年度の入学試験内容・方式を研究科教務委員会・研究科委員会で検討し、改善することにより検証している。

11) 法学研究科

学生募集および入学者選抜の検証については、公正かつ適切に実施すべく、各入試判定に際して、入試運営委員会、法学研究科執行部会議、法学研究科委員会において、入学試験の成績を中心として検証を行っている。

こうした取り組みを通じ、「入学者受入れの方針」に基づいた学生募集および入学者選抜の定期的な検証へとつなげている。

2012年度は、修士課程の募集人員25名に対して、入学者は12名であった。その内、一般入試での入学者が5名、学内推薦入試での入学者が2名、社会人入試での入学者が3名、NPO・地方行政研究コース推薦入試での入学者が1名、外国人正規留学生入試での入学者が1名であり、特定の入試による入学生の偏りは生じていない。

12) 経済学研究科

学生募集および入学者選抜の適切性の検証については、各入試判定に際して、研究科運営委員会において、研究科長、主任、運営委員の間で行っている。さらに、入学定員や選抜方法、方針の変更等は、必要に応じて研究科運営委員会（原則、隔週開催）および研究科委員会にて審議している。併せて、2012年度からは、毎年度初回の研究科委員会において、「入学生受入れの方針」の適切性について検証する体制を構築した。

13) 経営学研究科

学生募集および入学者選抜については、「入学者受入れの方針」に基づき、研究科執行部で原案を作成し、研究科委員会で審議・決定している。

14) 社会学研究科

検証については、社会学研究科委員会で適宜行っている。学生募集においては、入学説明会終了後に参加人数や状況等の詳細な分析を行い、これらを基に検証している。入学者選抜については、各種入試形態における合否判定時において実施している。特に、最終的

な入学手続き者数が確定する2月においては、2次手続き状況の現状報告と合わせ、「入学者受入れの方針」等における検証を行っている。

15) 理工学研究科

理工学研究科においては、学部と同様に、毎年度最終的に入学手続きに至った人数を詳細に分析し、次年度以降の参考とするとともに、適正規模の学生数確保の視点から、入学者受入れの方針に則した選抜方法等について必ず総括・見直しを行っている。

16) 国際文化学研究科

「入学者受入れの方針」に基づき、学生募集および定員等については、毎年度執行部会議および研究科委員会にて審議し、定期的に検証を行っている。

17) 実践真宗学研究科

毎年度、翌年度の入学試験内容・方式を研究科委員会で検証し、必要に応じて改善している。

18) 政策学研究科

学生募集や入学者選抜についての検証は、まだ開設間もないために具体的な議論は行っていない。今後、研究科委員会、執行部会議、教務委員会の中で検証方法も含めて検討していく。NPO・地方行政研究コースの協定先推薦入試については、これまでの蓄積を踏まえて、2011年度第20回研究科委員会（2012年1月25日開催）において、①協定先推薦入試の厳格化、②奨学金給付対象者における1団体1名の原則、という2点の課題を確認し、その解決策について、2012年度の第1回大学院FD研究会（2012年6月13日開催）において議論を行った。解決策の検証については、改めて研究科委員会およびFD研究会で行うことにしている。

19) 法務研究科

各年度の学生募集および入学者選抜については、入試・広報委員会および教授会において総括を行い、法科大学院自己点検・評価委員会において、「入学者受入れの方針」に基づく検証を定期的に行っている。

2. 点検・評価

[基準の充足状況]

大学としての「入学者受入れの方針」に加え、各学部・研究科の「入学者受入れの方針」は、「学位授与の方針」との整合性・適切性に配慮し、入試方法や入試科目との関係については「教育課程編成・実施の方針」との整合性・適切性が図れるように定めている。

各学部における入学定員及び収容定員は、教育研究上の諸要件や、教育の質保証の観点を踏まえ、学生に対する適切な教育環境を確保することを前提に設定し、学則に定めている。また、入学者数比率（入学定員に対する入学者数の割合）及び在籍学生数比率（収容定員に対する在籍者数の割合）が適正に管理されるよう、学部の管理・責任のもと、各教

授会において慎重に合否判定を行っている。

ただし、ほとんどの研究科において定員を充足できていない。この問題は全学的な取り組みとして、現在、大学院政策推進委員会にて改善策を検討している。

以上のような取り組みから、学生の受入れ方針を明示し、その方針に沿って公正な受け入れを行っていると判断する。

(1) 効果が上がっている事項

2009年度の入学試験委員会および教務会議において、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」とともに「入学者受入れの方針」の検討を行い、各学部・研究科毎に策定したことにより、各学部・研究科における教育理念・目的、各学部に応じて受験生に求める適性等について明確になった。これを受け、各学部・研究科とも「入学者受入れの方針」については、ホームページに掲載するとともに各『入学試験要項』に明示することで、受験生への周知が図られている。

また、定期的に入学試験関係の会議を開催することにより、推薦入学試験における募集人員割合を始め、入学試験における変更点等の詳細を全学的視点で確認することで、適切に入学者選抜が実施できている。

学生募集においては、入試相談会や高校訪問については回数を増やし、積極的な広報に努めている。これらの取り組みにより、学生募集においては、高校3年生からの資料請求数は、2009年度：39,264件、2010年度：47,635件、2011年度：54,958件と年々増加しており、効果を上げている。

在学生数の管理については、2009年度に定めた「原則として各年度における期末学生数を収容定員（卒業延期者・休学者を除く）の1.0倍にする」という決定に基づき、学部全体の収容定員の変更を推進するとともに、定員管理の厳格化への意識を高めたことにより、2012年度の全学部平均は1.13倍となり、定員超過の是正が進んでいる。

法学部においては、前回の大学基準協会からの助言を踏まえ、過去の動向を綿密に分析しながら歩留まり率を想定した厳密な入学判定を行うことで、入学定員に対して過度な入学者超過の状況を改善し、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率は1.08倍となり、効果が上がっている。

(2) 改善すべき事項

1) 「入学者受入れの方針」の明示

「入学者受入れの方針」の明示については、ホームページでは実施しているものの、2011年度においては、高校生に配布している『入試ガイド』には記載できていなかった。

2) 入学試験における出題ミスの発生

入学者選抜の公正かつ適切性については、様々な能力を持った入学者を確保すべく、多様な入学試験形態を用いて入学者選抜を実施している。それぞれの入試問題作成にあたっては、出題ミスが及ぼす受験生や高等学校関係者への影響の大きさに鑑み、複数のチェック機能が働くようにしているが、2010(2011入試)年度に3件の出題ミスと2件の表記ミスがあった。このことを厳粛に受け止め、次年度の試験実施に望んだが、なお1件の出題

ミスが発生した。今後も出題ミスが発生しないよう、さらにチェック体制の強化を図る必要がある。

3) 入学試験科目毎の視点の明示

面接や小論文といった入学試験科目については、本学がどのような視点で試験を行うのかが明示されておらず、受験生がどのような対策をするべきか迷うといった指摘を内外から受けている。

4) 発達障がいのある受験生への対応

障がいのある学生の受け入れにおいては、視覚障がいや聴覚障がいといった運動機能や感覚機能の障がい以外に、「発達障がい」についての問い合わせが増加しているが、十分な対応ができていない。

5) 修士課程および博士後期課程における定員未充足の状況

大学院の修士課程および博士後期課程において、入学定員に対する入学者数比率が全研究科平均で2012年度は0.74倍と0.51倍となっており、未充足の状態となっている。この件は、2011年度に実施した自己点検・評価においても指摘され、全学で取り組むべき改善課題となった。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

これまでの取り組みにより、各学部における収容定員に対する在籍者数比率については是正が進んでいる。今後も、各入学試験においては、その年度の入試動向や過去の手続き状況等における綿密な分析を進め、さらに的確な合否判定を行うこととする。

(2) 改善すべき事項

1) 「入学者受入れの方針」の明示

入学者受け入れ方針については、2012(2013入試)年度より『入試ガイド』に記載し、その周知に努めているところであり、次年度以降も継続して掲載することとしている。

2) 入学試験における出題ミスの防止

2年連続で発生してしまった出題ミスについては、2012(2013入試)年度に向け、過年度の出題ミスの要因を分析・検証し、「出題」、「評価」および「表記・表現」の3部門の役割を徹底するとともに、校正のための期間を十分確保する等、出題ミスが発生しないようチェック体制の強化を図ることとしている。

3) 入学試験科目毎の視点の明示

入学試験科目「小論文」「エッセー」「面接」については、入学試験形態別に受験生にどのような力を見るのかについて『入学試験要項』に記載することとし、2012(2013入試)年度より実施することとした。

4) 発達障がいのある受験生への対応

発達障がいのある受験生への対応方策としては、障がいのある受験生向けに作成している『入学試験要項（別冊）』において、「発達障がい」への特別措置について明記することを検討していく。

併せて、本学がこれまで受け入れた障がいのある学生に対するサポートの具体例を掲載した印刷物を作成し、特別措置を希望する受験生等に配付することを検討する。

5) 修士課程および博士後期課程における入学者の確保

ほぼ全ての研究科において、入学定員および収容定員が未充足である現状については、2012年度にその改善に向けた検討方法等について部局長会に諮ったのち、大学院政策推進委員会にて入学定員のあり方を含め検討している。

4. 根拠資料

- 5- 1 龍谷大学・龍谷大学短期大学部 2012 入試ガイド
- 5- 2 2012 年度龍谷大学入学試験要項
- 5- 3 龍谷大学大学院 2012
- 5- 4 龍谷大学入学試験要項(別冊)
- 5- 5 入学試験規程
- 5- 6 入学試験の教科及び内容に関する規程
- 5- 7 龍谷大学・龍谷大学短期大学部 2012 GUIDE BOOK
- 5- 8 オープンキャンパス
<http://www.ryukoku.ac.jp/admission/event/opencampus/index.html>
- 5- 9 2012 年度入学試験問題集
- 5-10 一般入試[A日程]入試方式・型別 入試結果
http://www.ryukoku.ac.jp/admission/nyushi/data/2013/ippan/ippan_a.html
- 5-11 欠番
- 5-12 2012 年度龍谷大学指定校推薦入学試験要項 ※学部政策枠
- 5-13 2012 年度龍谷大学指定校推薦入学試験要項 ※大学政策枠
- 5-14 2012 年度龍谷大学指定校（高大連携協定校）推薦入学試験要項
- 5-15 2012 年度龍谷大学指定校（上宮高等学校）推薦入学試験要項
- 5-16 2012 年度龍谷大学指定校（京都橘高等学校）推薦入学試験要項
- 5-17 2012 年度龍谷大学附属平安高等学校推薦入学試験（A方式）要項
- 5-18 2012 年度龍谷大学附属平安高等学校推薦入学試験（B方式）要項
- 5-19 2012 年度龍谷大学関係校推薦入学試験要項
- 5-20 2012 年度龍谷大学教育連携校（北陸高等学校）推薦入学試験要項
- 5-21 2012 年度龍谷大学教育連携校（崇徳高等学校）推薦入学試験要項
- 5-22 2012 年度龍谷大学教育連携校（神戸龍谷高等学校）推薦入学試験要項
- 5-23 2012 年度龍谷大学教育連携校（相愛高等学校）推薦入学試験要項
- 5-24 2012 年度龍谷大学スポーツ活動選抜入学試験要項/文化・芸術・社会活動選抜入学試験要項

- 5-25 2012 年度龍谷大学スポーツ活動《特別》選抜入学試験要項
- 5-26 2012 年度龍谷大学スポーツ活動選抜入学試験（関係校）要項
- 5-27 2012 年度龍谷大学スポーツ活動選抜入学試験（教育連携校/北陸高等学校）要項
- 5-28 2012 年度龍谷大学スポーツ活動選抜入学試験（教育連携校/神戸龍谷高等学校）
要項
- 5-29 2012 年度龍谷大学スポーツ活動選抜入学試験（教育連携校/崇徳高等学校）要項
- 5-30 2012 年度龍谷大学伝道者推薦入学試験（専願制）要項
- 5-31 2012 年度 4 月入学龍谷大学外国人留学生入学試験要項
- 5-32 2011 年 9 月入学龍谷大学外国人留学生入学試験要項
- 5-33 2012 年度 4 月入学龍谷大学外国人留学生スポーツ活動選抜入学試験要項
- 5-34 2012 年度龍谷大学帰国生徒特別入学試験要項/中国引揚者等子女特別入学試験要
項/社会人推薦入学試験要項
- 5-35 2011 年 9 月入学龍谷大学帰国生徒特別入学試験要項
- 5-36 2012 年度龍谷大学指定校推薦編入学試験要項
- 5-37 2012 年度龍谷大学 3 年次編入学・転入学試験要項
- 5-38 2012 年度龍谷大学再入学試験要項（外国人留学生対象再入学試験を含む）
- 5-39 2012 年度龍谷大学大学院入学試験要項
- 5-40 2011 年度 9 月入学龍谷大学大学院入学試験要項
- 5-41 龍谷大学大学院法学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入学大学
院入学試験要項
- 5-42 龍谷大学大学院法学研究科修士課程学内推薦（論文推薦）入学試験制度 2012 年
4 月入学大学院入学試験要項
- 5-43 2012 年度龍谷大学大学院修士課程 NPO・地方行政研究コース推薦入学試験要項(協
定先)
- 5-44 2012 年度龍谷大学法科大学院入学試験要項
- 5-45 2012 年 4 月入学龍谷大学留学生別科修了見込対象者大学 1 年次入学外国人正規
留学生推薦入学試験要綱
- 5-46 龍谷大学大学院経済学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入学大
学院入学試験要項
- 5-47 龍谷大学大学院経営学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入学大
学院入学試験要項
- 5-48 龍谷大学大学院社会学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入学大
学院入学試験要項
- 5-49 龍谷大学大学院理工学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入学大
学院入学試験要項
- 5-50 龍谷大学大学院国際文化学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入
学大学院入学試験要項
- 5-51 龍谷大学大学院国際文化学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 9 月入
学大学院入学試験要項
- 5-52 龍谷大学大学院政策学研究科修士課程学内推薦入学試験制度 2012 年 4 月入学大

学院入学試験要項

- 5-53 龍谷大学大学院政策学研究科修士課程学内推薦(論文推薦)入学試験制度 2012 年 4 月入学大学院入学試験要項
- 5-54 龍谷大学大学院経営学研究科修士課程外国人留学生特別入学試験 (大連外国語大学日本語学院生対象) 2012 年 4 月入学大学院入学試験要項
- 5-55 龍谷大学大学院社会学研究科修士課程正規外国人留学生入学試験書類審査方式 (前期日程) 2012 年 4 月入学大学院入学試験要項
- 5-56 龍谷大学大学院社会学研究科特別留学生書類審査方式 2012 年 4 月外国人留学生入学試験要項